



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	166,866	27.8	11,253	106.0	11,392	110.3	8,502	112.9
27年3月期第1四半期	130,541	6.2	5,463	45.2	5,418	70.6	3,993	78.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,532百万円 (135.7%) 27年3月期第1四半期 3,621百万円 (△26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.28	—
27年3月期第1四半期	13.02	12.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	495,747	149,606	30.1
27年3月期	476,914	144,089	30.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 149,326百万円 27年3月期 143,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	10.3	23,000	58.0	22,500	56.9	14,000	39.9	46.57
通期	700,000	9.0	56,000	31.2	54,000	28.9	35,000	22.6	116.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	300,794,397 株	27年3月期	300,794,397 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	184,512 株	27年3月期	182,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	300,610,987 株	27年3月期1Q	300,618,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

(参考) 1株当たり四半期純利益等の算定の基礎となる株式数・算式

「期中平均株式数(連結)」

	27年3月期第1四半期(累計)	28年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,618,852	300,610,987
優先株式	6,000,000	—
第1回B種優先株式	(6,000,000)	(—)

「期末発行済株式数(連結)」

	27年3月期	28年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,611,711	300,609,885
優先株式	—	—
第1回B種優先株式	(—)	(—)

「1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績」 指標算式

(平成27年3月期第1四半期)

○ 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※} + \text{利益調整額※}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。平成26年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当率により算出しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等会計)	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、欧州債務問題や新興国経済の動向についての懸念等がありますが、雇用・所得環境の改善傾向が続く等、緩やかな回復基調が続いております。

マンション市場においては、当第1四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏で9,284戸（前年同期比9.7%減）、近畿圏で4,864戸（同8.1%増）となりました。首都圏では消費税率上げの影響もあって低調な供給となった前年同期をさらに下回りました。都内23区の中心地域、埼玉県、千葉県、千葉県の郊外地域でも前年同期を下回りました。一方、近畿圏では順調に供給が行われ、前年同期を上回りました。また、初月販売率は首都圏で75.1%（前年度比0.5ポイント増）、近畿圏で74.8%（同0.4ポイント減）と、近畿圏では前年度をわずかに下回りましたが、販売は順調に推移しています。また、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は、首都圏で4,936戸、近畿圏は2,136戸で、首都圏では5,000戸前後、近畿圏では2,000戸前後で推移しています。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、売上高は1,669億円（前年同期比27.8%増）、営業利益は113億円（同106.0%増）、経常利益は114億円（同110.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億円（同112.9%増）の増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,328	(+342)	313	(+27)	37	(-7)
営業利益	120	(+63)	△7	(-7)	1	(+2)

（ ）内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化している当社の高い施工能力・商品企画力等が大手を中心とする事業主から高い評価を頂く中、着工時期の平準化及び物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む18件、近畿圏で200戸以上の大規模物件2件を含む7件、東西合計で25件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計15件を竣工させました。

設計・監理では、57万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、都心に立地しながら、アクティブシニア向けの間取りやキッチンスタジオ等充実した共用施設を備えた「パークホームズ築地グリーンサイド」（東京都中央区、140戸）が竣工しました。

近畿圏では、西宮の甲陽園に立地した「ライオンズ甲陽園 グラングレイド」（兵庫県西宮市、108戸）が竣工しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した1物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,328億円（前年同期比34.7%増）となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益120億円（同109.8%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ブラウドシティ大田六郷	東京都大田区	632戸
オハナ淵野辺ガーデニア	相模原市中央区	516戸
(仮称) 八千代緑が丘駅前 大規模プロジェクト	千葉県八千代市	437戸
(仮称) ユメキタシティ プロジェクト	大阪市北区	420戸
京都桂川つむぎの街 ブライトスクエア	京都府向日市	404戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
ブラウドシティ仙川	東京都調布市	275戸
パークプレミアム メイツ西新井	東京都足立区	240戸
パークホームズ築地グリーンサイド	東京都中央区	140戸
プレサンス ロジェ 草津駅前	滋賀県草津市	186戸
シャリエ平野WEST	大阪市平野区	134戸
ポレスターセントラルシティ名西参番館	名古屋市西区	100戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理では、管理戸数の受注競争が激しい環境下ではありましたが、新築物件やリプレース物件の受注を着実に積み上げた結果、管理戸数は310,481戸（前期末比0.4%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、大型案件の工事進行基準による売上高が増加し、新規協力会社の採用等によるコスト圧縮も併せて推進しました。当社グループ管理外物件からの情報収集の強化に努める中で、受注高は49億円（前年同期比43.4%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営戸数は、主にPM受託戸数の増大により、両事業合計で105,857戸（前期末比4.4%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は1,999戸（同0.8%増）となりました。

マンション販売受託では、首都圏マンション市場における新規供給戸数が減少している中、稼働物件数の減少等が影響し、契約戸数は減少しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数及びリノベーション事業の販売戸数が共に増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高313億円（前年同期比9.4%増）となりましたが、当第1四半期連結会計期間において総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことに伴う、のれんの一括償却9億円の影響により、営業損失7億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数の減少等により、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高37億円（前年同期比14.8%減）、営業利益1億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ188億円増加し、4,957億円となりました。これは主に、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金の一部返済を行ったことにより現金預金が減少した一方で、3社の連結により営業用の保有不動産及び固定資産が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、3,461億円となりました。これは主に、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことに伴い、借入金が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し、1,496億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ291億円減少し、1,045億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金の減少（前年同期は39億円の資金の減少）となりました。これは主に、未成工事支出金等の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円の資金の減少（前年同期は15億円の資金の減少）となりました。これは主に、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことに伴い資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、260億円の資金の減少（前年同期は49億円の資金の減少）となりました。これは主に、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金の一部返済を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式取得により総合地所株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	134,187	104,927
受取手形・完成工事未収入金等	104,975	100,117
未成工事支出金等	6,790	10,422
販売用不動産	31,146	35,048
不動産事業支出金	40,438	68,419
開発用不動産等	41,012	40,780
繰延税金資産	9,386	9,337
その他	13,002	13,004
貸倒引当金	△94	△92
流動資産合計	380,841	381,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	33,864	38,209
機械、運搬具及び工具器具備品	5,784	6,239
土地	30,227	41,202
リース資産	5,338	6,104
建設仮勘定	731	1,121
減価償却累計額	△20,397	△22,440
有形固定資産合計	55,548	70,435
無形固定資産		
借地権	689	942
のれん	8,931	8,697
その他	1,032	1,089
無形固定資産合計	10,652	10,728
投資その他の資産		
投資有価証券	15,458	17,050
長期貸付金	1,397	2,084
退職給付に係る資産	2,585	3,209
繰延税金資産	920	—
その他	10,610	11,505
貸倒引当金	△1,097	△1,226
投資その他の資産合計	29,873	32,621
固定資産合計	96,073	113,784
資産合計	476,914	495,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,082	127,936
短期借入金	300	9,571
1年内返済予定の長期借入金	56,574	62,268
リース債務	865	1,003
未払法人税等	2,562	772
未成工事受入金	15,239	13,609
不動産事業受入金	8,031	10,250
完成工事補償引当金	3,253	2,974
工事損失引当金	328	219
賞与引当金	2,946	1,514
役員賞与引当金	187	—
その他	31,218	21,989
流動負債合計	248,586	252,106
固定負債		
社債	10,000	10,192
長期借入金	56,296	62,915
リース債務	4,210	4,708
退職給付に係る負債	562	831
繰延税金負債	—	1,019
その他	13,171	14,370
固定負債合計	84,240	94,035
負債合計	332,825	346,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	78,495	83,991
自己株式	△139	△141
株主資本合計	143,356	148,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,374
為替換算調整勘定	△2,546	△2,512
退職給付に係る調整累計額	△353	△386
その他の包括利益累計額合計	471	476
非支配株主持分	261	280
純資産合計	144,089	149,606
負債純資産合計	476,914	495,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	93,255	118,395
設計監理売上高	1,886	1,201
賃貸管理収入	14,143	15,010
不動産売上高	18,047	29,114
その他の事業収入	3,210	3,147
売上高合計	130,541	166,866
売上原価		
完成工事原価	85,297	103,555
設計監理売上原価	759	505
賃貸管理費用	11,406	12,227
不動産売上原価	16,601	26,199
その他の事業費用	2,503	2,574
売上原価合計	116,566	145,059
売上総利益		
完成工事総利益	7,958	14,840
設計監理売上総利益	1,127	696
賃貸管理総利益	2,737	2,782
不動産売上総利益	1,447	2,915
その他の事業総利益	707	573
売上総利益合計	13,975	21,807
販売費及び一般管理費	8,512	10,554
営業利益	5,463	11,253
営業外収益		
受取利息	66	46
受取配当金	331	408
持分法による投資利益	36	58
その他	292	135
営業外収益合計	725	648
営業外費用		
支払利息	630	450
その他	140	58
営業外費用合計	770	509
経常利益	5,418	11,392
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
固定資産処分損	16	6
減損損失	—	1
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	5,402	11,439
法人税、住民税及び事業税	413	1,053
法人税等調整額	988	1,858
法人税等合計	1,401	2,911
四半期純利益	4,001	8,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,993	8,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,001	8,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△4
為替換算調整勘定	△718	34
退職給付に係る調整額	64	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	△380	5
四半期包括利益	3,621	8,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,612	8,507
非支配株主に係る四半期包括利益	8	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,402	11,439
減価償却費	519	536
減損損失	—	1
のれん償却額	235	1,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△3
受取利息及び受取配当金	△397	△454
支払利息	630	450
持分法による投資損益(△は益)	△36	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
固定資産処分損益(△は益)	16	6
たな卸資産評価損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	10,791	3,393
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,540	△3,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,489	714
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,601	△111
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△225	△1,589
その他	△14,364	△11,066
小計	△2,115	733
利息及び配当金の受取額	618	610
利息の支払額	△366	△271
法人税等の支払額	△2,047	△2,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△913	△2,160
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△80	△1,004
投資有価証券の売却による収入	—	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,675
貸付けによる支出	△439	△523
貸付金の回収による収入	211	309
敷金及び保証金の差入による支出	△441	△94
敷金及び保証金の回収による収入	229	100
その他	△18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	※3 △13,379
長期借入れによる収入	2,626	4,313
長期借入金の返済による支出	△6,129	※3 △13,749
リース債務の返済による支出	△88	△137
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,103	△3,006
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△178	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,879	△25,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,270	△29,080
現金及び現金同等物の期首残高	137,689	133,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 127,419	※1 104,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金預金勘定	127,912百万円	104,927百万円
担保差入定期預金	△202	△202
保険代理店口預金	△291	△242
現金及び現金同等物	127,419	104,483

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
のれん	919
流動負債	△40,441
固定負債	△10,675
同社株式の取得価額	10
同社の現金及び現金同等物	△1,685
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,675

※3 当第1四半期連結累計期間における短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出には、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金を一部返済したものが、短期借入金の純増減額に13,379百万円、長期借入金の返済による支出に7,976百万円含まれております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	98,368	27,781	4,393	130,541	—	130,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	802	—	1,014	△1,014	—
計	98,579	28,583	4,393	131,555	△1,014	130,541
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	5,710	54	△83	5,680	△218	5,463

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去△57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	132,579	30,546	3,740	166,866	—	166,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	728	—	954	△954	—
計	132,806	31,274	3,740	167,820	△954	166,866
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	11,981	△677	96	11,400	△147	11,253

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,197百万円増加しております。

(企業結合等会計)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 総合地所株式会社及び同社子会社2社

事業の内容 不動産分譲事業、不動産ソリューション事業、マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開しております。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指しております。

一方、総合地所グループは、首都圏、近畿圏でのマンション分譲事業において、ルネシリーズブランドを展開してきたほか、不動産ソリューション事業、賃貸管理事業、マンション管理事業、アセットマネジメント事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有しております。

マンションに関連する様々な事業において当社グループと総合地所グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日(株式取得日)

平成27年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	10百万円
-------	------	-------

取得原価	10
------	----

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

919百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時の損益として処理

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
28年3月期第1四半期累計期間	116,324	7.3
27年3月期第1四半期累計期間	108,387	155.0

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		27年3月期第1四半期累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)		28年3月期第1四半期累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	95,531	(91.7%)	110,448	(98.8%)	14,917	(15.6%)
	一 般	8,506	(8.1%)	1,305	(1.1%)	△7,202	(△84.7%)
	建 築 工 事	104,038	(99.8%)	111,753	(99.9%)	7,715	(7.4%)
	土 木 工 事	183	(0.2%)	90	(0.1%)	△93	(△50.7%)
	工 事 計	104,220	96.1%	111,843	96.1%	7,623	7.3%
	業 務 受 託	1,282	1.2%	908	0.8%	△373	△29.1%
	合 計	105,502	97.3%	112,751	96.9%	7,249	6.9%
設 計 監 理	2,885	2.7%	3,573	3.1%	688	23.9%	
合 計	108,387	100.0%	116,324	100.0%	7,937	7.3%	

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
28年3月期予想	210,000	△2.2	470,000	1.3
27年3月期実績	214,822	70.0	464,195	27.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より76億円増加し1,118億円（前年同期比7.3%増）となり、受注全体では1,163億円（同7.3%増）となりました。第2四半期累計期間受注予想2,100億円に対し、進捗は55.4%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。